

2024年3月期決算概況（参考資料）

2024年5月9日

ニチハ株式会社
(コード番号7943、東証プライム・名証プレミア)

1. 当期2024年3月期通期業績

(1) 連結業績

(百万円、%)

	2023/3期	2024/3期		前期比		予想比	
	実績	予想	実績	金額	%	金額	%
売上高	138,063	147,000	142,790	4,727	3.4	△4,209	△2.9
営業利益 (営業利益率)	11,704 (8.5%)	10,500 (7.1%)	10,205 (7.1%)	△1,498	△12.8	△294	△2.8
経常利益	12,805	12,100	11,856	△949	△7.4	△243	△2.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,037	8,300	8,066	△970	△10.7	△233	△2.8
中間	48.5円	57円	57円	8.5円	—	0円	—
期末	48.5円	57円	57円	8.5円	—	0円	—
1株当たり配当金	97円	114円	114円	17円	—	0円	—

(注) 予想は2023年11月8日発表の修正予想。

(2) 連結業績の説明

① 市場環境等

当社製品の主要マーケットである国内住宅市場における2023年度の新設住宅着工戸数は、主として戸建住宅が減少したことから、800千戸と前年度比7.0%の減少となりました。これに加え、平屋建の割合の上昇もあって、窯業系外装材の業界全体の国内販売数量は、前年度比7.9% (JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準) の減少となりました。

他方、海外主要マーケットである米国市場について、住宅着工戸数は住宅価格の上昇や住宅ローン金利の高止まりを背景に一進一退の状況が続きました。また、米国の非住宅市場についても、年後半は金利高を受けて投資を控える動きが一部に出ています。

② 売上高

国内窯業系外装材事業が、住宅市況低迷の影響を受けたものの、シェアアップと価格改定効果の浸透により増収となりました。また、米国外装材事業も、住宅市況低迷の影響はありましたが、商業事業の営業体制増強が奏功したことなどにより増収となりました。以上により、全体の売上高は1,427億90百万円と前連結会計年度比47億27百万円(3.4%)の増収となりました。

なお、窯業系外装材の国内シェアについては、通期(12ヵ月)57.2%、下期(6ヵ月)58.6%、第4四半期(3ヵ月)58.9%と何れも過去最高となりました。

③ 損益

価格改定効果やエネルギー価格下落などの増益要因があったものの、資材価格の高止まりや固定費増、米国新工場の稼働低迷などによる減益影響を補えず、営業利益は102億5百万円と前連結会計年度比14億98百万円(△12.8%)の減益、経常利益は118億56百万円と同9億49百万円(△7.4%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、国内子会社において、固定資産の減損損失を特別損失に計上したこともあり、80億66百万円と同9億70百万円(△10.7%)の減益となりました。

④ 配当

当期の期末配当金につきましては、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益が80億66百万円と公表予想を下回ったものの、従来の配当予想通り1株につき普通配当57円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、既に実施済の中間配当金57円を加え合計で114円、連結配当性向は51.0%となる予定であります。

2. 次期2025年3月期の通期業績予想

(1) 連結業績

(百万円、%)

	上期		下期		通期	
	前年同期比		前年同期比		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	72,000	3,591 5.3	76,500	2,117 2.8	148,500	5,709 4.0
営業利益 (営業利益率)	4,500 (6.3%)	695 18.3	7,000 (9.2%)	598 9.4	11,500 (7.7%)	1,294 12.7
経常利益	4,800	△458 △8.7	7,200	601 9.1	12,000	143 1.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,400	64 1.9	5,100	369 7.8	8,500	433 5.4
1株当たり配当金	57円	0円 -	57円	0円 -	114円	0円 -

(注) 通期の想定米ドル為替相場: 145円

(2) 連結業績予想の説明

市場環境につきましては、国内においては、主要マーケットである住宅市況の低迷に伴い、国内窯業系外装材業界全体の需要も減少すると予想しております。米国においては、利下げ期待はあるものの、住宅向け市場・非住宅向け市場ともに需要は横這いで推移すると見ております。

このような状況の下、当社グループは、国内においては高付加価値商品を軸にシェアアップを図るほか、非住宅向け市場でもさらなる拡販に注力いたします。米国では新工場の稼働を安定化させるとともにさらなる拡販に努めます。他方、コスト面では、資材コストは強含みで推移しているほか、国内では物流費の高騰は避けられないと見ておりますが、生産性改善、コスト削減を強力に推進してまいります。

(3) 配当

当社は、当期において、連結配当性向を40%として運営してまいりましたが、株主還元をさらに充実させるべく、次期については連結配当性向を45%以上といたします。

当社の次期配当金は、現時点での通期連結業績予想を前提に、安定配当の観点から連結配当性向を47.5%として、中間・期末配当金ともに各57円の年間114円と、当期と同額を予想しております。

3. 決算関係データ

(1) セグメント別売上高の主要内訳

(百万円)

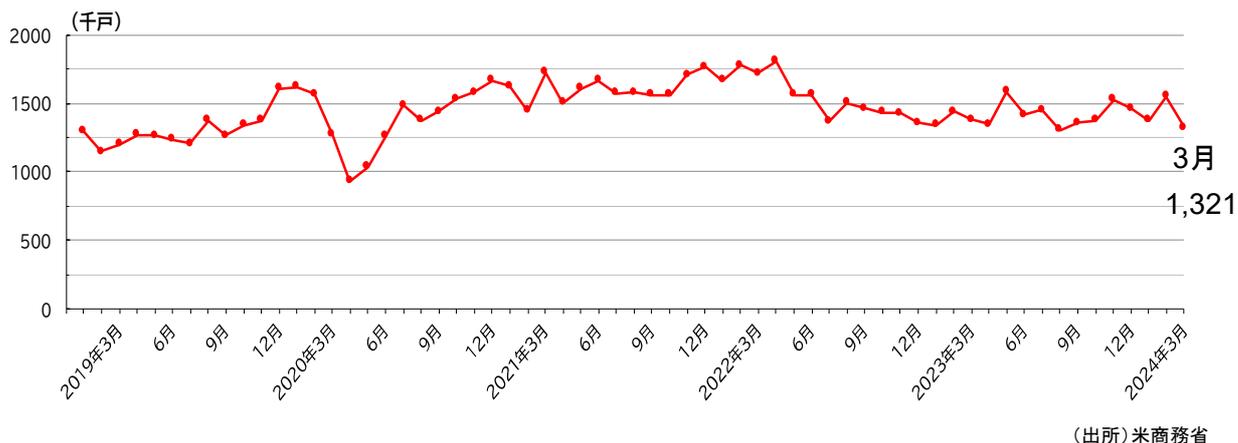
	2023/3期		2024/3期		2025/3期		
	実績	実績	前期比		予想	前期比	
			金額	%		金額	%
売上高	138,063	142,790	4,727	3.4	148,500	5,709	4.0
外装材事業	128,274	133,153	4,879	3.8	138,800	5,646	4.2
国内	100,707	102,768	2,061	2.0	103,300	531	0.5
窯業系外装材	90,173	92,658	2,484	2.8	92,900	241	0.3
金属系外装材	10,533	10,110	△ 423	△ 4.0	10,400	289	2.9
海外	27,567	30,385	2,818	10.2	35,500	5,114	16.8
米国	24,239	28,039	3,800	15.7	32,100	4,060	14.5
(百万US\$)	(184.1)	(199.3)	(15.2)	(8.3)	(221.0)	(21.6)	(10.9)
中国他	3,328	2,345	△ 982	△ 29.5	3,400	1,054	45.0
その他	9,789	9,637	△ 152	△ 1.6	9,700	62	0.7

(注) その他の内訳は、繊維板事業、工事事業、FP事業、その他事業

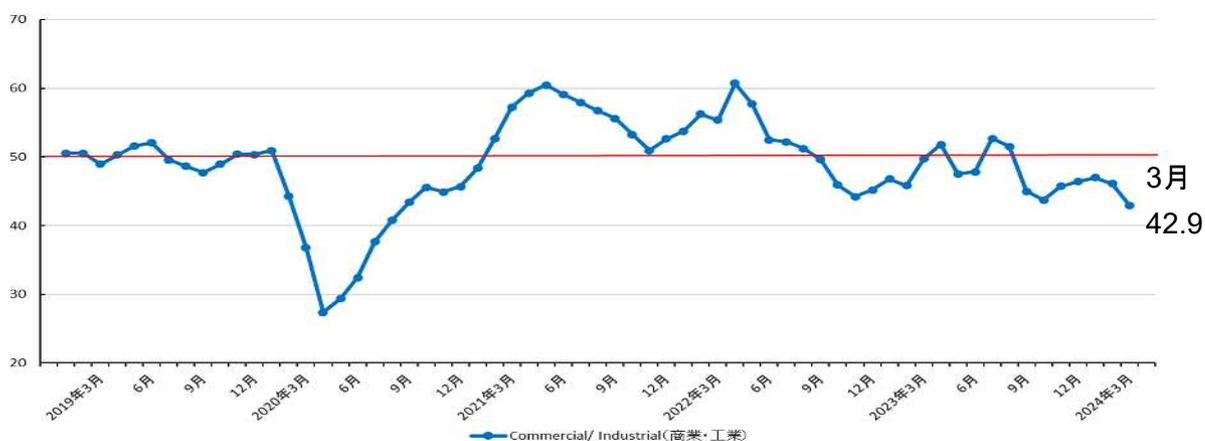
(2) 国内市場動向

	年度	上期			下期			通期計	
		第1四半期	第2四半期	計	第3四半期	第4四半期	計		
住宅市場									
新設住宅着工戸数	千戸	2022	218 (△1.3)	225 (0.0)	443 (△0.6)	216 (△1.6)	202 (0.6)	418 (△0.5)	861 (△0.6)
		2023	208 (△4.7)	207 (△7.7)	415 (△6.2)	202 (△6.3)	182 (△9.6)	384 (△7.9)	800 (△7.0)
うち一戸建	千戸	2022	104 (△4.9)	105 (△7.2)	209 (△6.0)	101 (△10.9)	87 (△7.0)	188 (△9.1)	397 (△7.5)
		2023	94 (△9.0)	96 (△8.7)	190 (△8.9)	89 (△12.0)	78 (△9.7)	167 (△11.0)	358 (△9.9)
窯業系外装材業界									
業界全体のサイディング販売数量	千坪	2022	7,243 (2.4)	7,327 (2.2)	14,570 (2.3)	7,538 (△3.7)	6,977 (△3.9)	14,515 (△3.8)	29,085 (△0.8)
[日本窯業外装材協会] (JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準)		2023	6,785 (△6.3)	6,754 (△7.8)	13,539 (△7.1)	7,156 (△5.1)	6,083 (△12.8)	13,239 (△8.8)	26,779 (△7.9)
当社									
窯業系サイディング販売数量	千坪	2022	3,890 (0.3)	3,975 (1.6)	7,865 (0.9)	4,019 (△5.3)	3,758 (△3.7)	7,777 (△4.6)	15,642 (△1.9)
(JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準)		2023	3,728 (△4.2)	3,829 (△3.7)	7,557 (△3.9)	4,174 (3.9)	3,582 (△4.7)	7,757 (△0.2)	15,314 (△2.1)
業界シェア	%	2022	53.7 (△1.1p)	54.3 (△0.3p)	54.0 (△0.7p)	53.3 (△0.9p)	53.9 (+0.1p)	53.6 (△0.4p)	53.8 (△0.5p)
		2023	54.9 (+1.2p)	56.7 (+2.4p)	55.8 (+1.8p)	58.3 (+5.0p)	58.9 (+5.0p)	58.6 (+5.0p)	57.2 (+3.4p)

(3) 米国市場動向
①住宅着工件数



②Architecture Billings Index (ABI)



注)ABIは米国建築士協会(AIA)が商業用ビル等の設計景況感を調査したデータです。商業・工業用建物等の建設を約9～12ヶ月先行する指標で、50を超えれば増加傾向、50を下回れば減少傾向となります。ここでは商業・工業のデータを掲載しています。